

# 新規就農者の動向について

**【概要】 令和4年度新規就農者数 358人（前年より1人増）  
昭和60年以降で最多 7年連続で東北一**

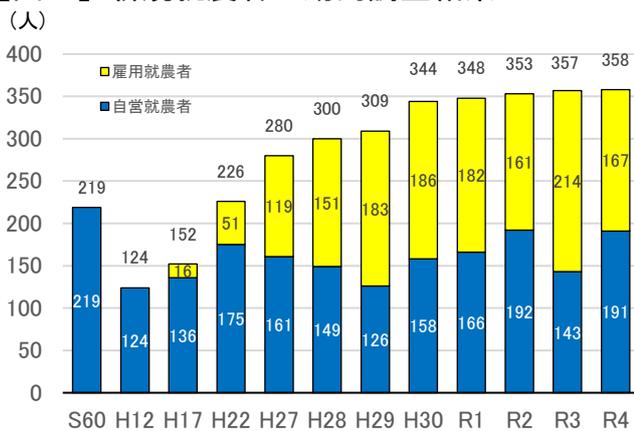
## 1 令和4年度の新規就農者動向調査結果

令和4年度調査（令和3年6月から令和4年5月末に就農）では、新規就農者は358人（前年より1人増）となり、調査を開始した昭和60年以降で最多となった。また、令和2年度から3年連続で350人以上となり、東北6県では7年連続で第1位となっている。

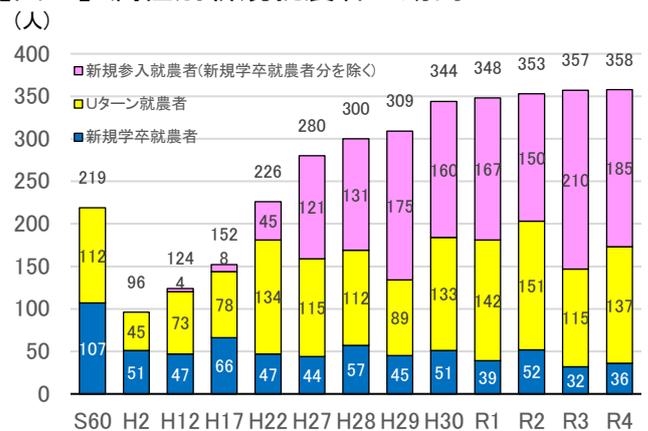
近年の特徴として、新規就農者に占める雇用就農者の割合が高い傾向にあったが、本年度は、自営就農者が48人増加し、雇用就農者よりも自営就農者が多くなっている。また、自営就農者のうち新規参入者は、過去最多の59人となっている。

**<主な内訳>**  
 ○**新規就農者数** 総数358人（前年比1人増）  
 ○**就農形態別の内訳** 自営就農191人（前年比48人増） 雇用就農167人（前年比47人減）

【図1】 新規就農者の動向調査結果



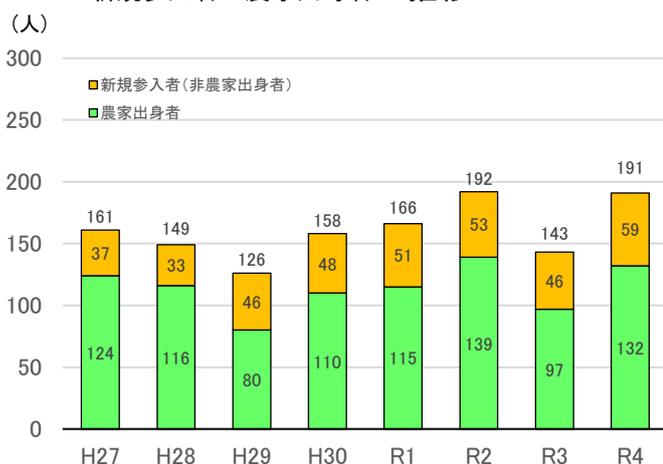
【図2】 属性別新規就農者の動向



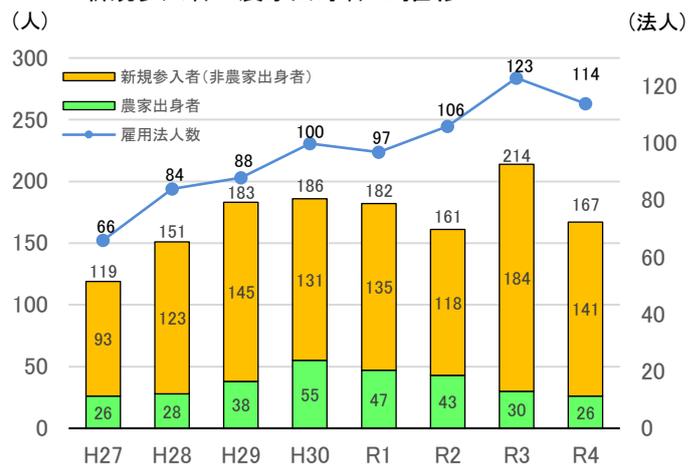
注) 各年5月末までの1年間の新規就農者で65歳未満の者  
 ○自営就農: 自ら農業を開始した者及び家族の農業経営に参画し就農した者  
 ○雇用就農: 農業法人等に雇用されて就農した者

○新規学卒: 学校卒業後、就農又は研修を経て就農した者  
 ○Uターン: 農家出身者で、他産業に従事した後就農した者  
 ○新規参入: 非農家出身者で、新たに農地等取得し就農した者

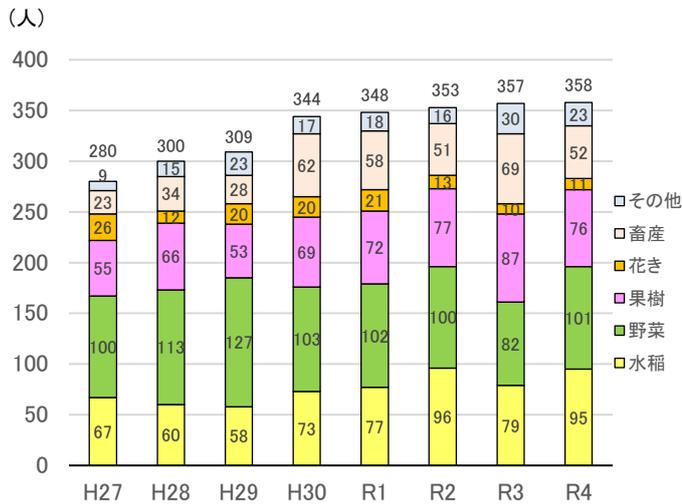
【図3】 自営就農のうち  
新規参入者・農家出身者の推移



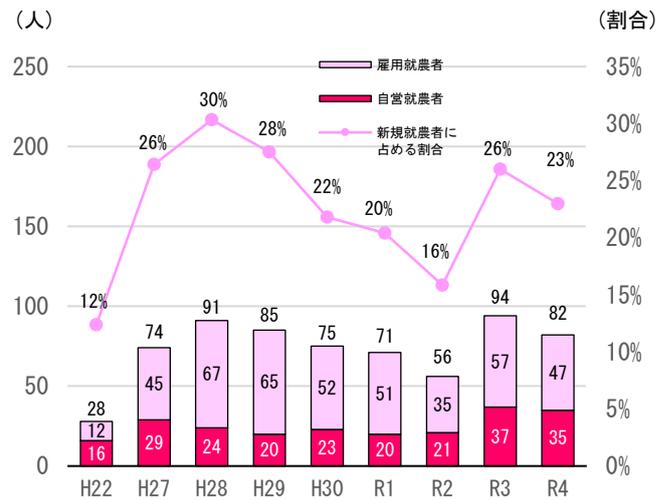
【図4】 雇用就農のうち  
新規参入者・農家出身者の推移



【図5】新規就農者が就農した営農部門



【図6】女性就農者の推移



## 2 要因分析

### (1) 新規就農者の増加要因

新規就農者の育成・確保及び定着に向け、(公益)やまがた農業支援センター、関係機関及び市町村と連携し、政府の支援策（農業次世代人材投資資金、新規就農者育成総合対策（就農準備資金・経営開始資金・経営発展支援事業等））とともに県・市町村等の独自支援策を展開し、きめ細かな支援に取り組んでいる。また、地域主体の研修受入体制の充実等により新規就農者の確保につながっている。

### 【就農段階に応じた県の独自施策】

	主な施策と内容
動機付け段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報、PR活動（新規就農者向けPR動画やパンフレットの作成等）</li> <li>○就農相談活動（就農ワンストップ窓口による相談や首都圏での就農相談会）</li> <li>○農業短期体験による動機付けの強化</li> </ul>
就農準備段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>○技術・経営ノウハウの習得支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立就農者育成研修事業（～R3）、独立自営就農者育成研修事業（R4～）（50歳以上向け）</li> <li>・雇用就農者実践研修支援事業（～R3）、雇用就農促進事業（R4～）（50歳以上向け）</li> </ul> </li> </ul>
就農定着まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定着のための経営支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な地域農業担い手育成支援事業（R3～）</li> <li>・経営発展支援事業（県支援分の2倍を国が支援）（R4～）</li> <li>・独立就農者定着支援事業（新規参入者への営農費用助成や定着支援アドバイザーの配置）</li> <li>・新規就農者フォローアップ活動（農業技術普及課・やまがた農業支援センター）</li> </ul> </li> </ul>

### (2) 自営就農者の増加要因

「第4次農林水産業元気創造戦略」（令和3年3月策定）における「農業の担い手育成・確保支援プロジェクト」により、就農意欲が醸成されるとともに、令和3年度から開始した、新規就農者の投資をオーダーメイド型で支援する県単独事業の「元気な地域農業担い手育成支援事業」に加え、令和4年度から県と農林水産省が助成する「経営発展支援事業」により、これまで課題となっていた自営就農者の初期投資の負担が軽減され、自営就農者の増加につながっていると考えられる。

## 3 今後の推進方策

地域を支える多様な担い手の育成・確保に向け、関係機関及び市町村と連携し、動機付けから定着までの各段階に応じて、きめ細かな支援を積極的に展開し、新規就農者の増加を推進する。

また、令和4年6月に設置した「山形県農業経営・就農支援センター」の活用により就農相談から経営の定着・発展まで、各段階に応じた課題解決をオール山形で一体的に支援し、独立・自営就農及び農業法人による雇用就農の拡大につなげていく。